

特区民泊の認定件数（全国の状況）

全国の特区民泊認定居室のうち、**9割以上が大阪府下**に集中

<東京都大田区>

2016年1月 事業者受付開始

2017年12月 条例改正（2泊3日）

（2019年8月31日時点）

・認定119施設572居室（申請146施設616居室）

<北九州市>

2017年1月 事業者受付開始（2泊3日）

（2019年8月31日時点）

・認定2施設2居室（申請2施設2居室）

<新潟市>

2017年7月 事業者受付開始（2泊3日）

（2019年8月31日時点）

・認定1施設1居室（申請1施設1居室）

<千葉市>

2017年12月 事業者受付開始（2泊3日）

（2019年8月31日時点）

・認定1施設1居室（申請1施設1居室）

<大阪府>

2016年4月 事業者受付開始

2016年12月 条例改正（2泊3日）

（2019年8月31日時点）

・認定18施設31居室（申請18施設31居室）

<大阪市>

2016年10月 事業者受付開始

2016年12月 条例改正（2泊3日）

（2019年8月31日時点）

・認定2,856施設9,043居室（申請3,035施設9,551居室）

<八尾市>

2016年4月 府において事業者受付開始

（2019年8月31日時点）

・認定1施設2居室（申請1施設2居室）

<寝屋川市>

2016年4月 府において事業者受付開始

（2019年8月31日時点）

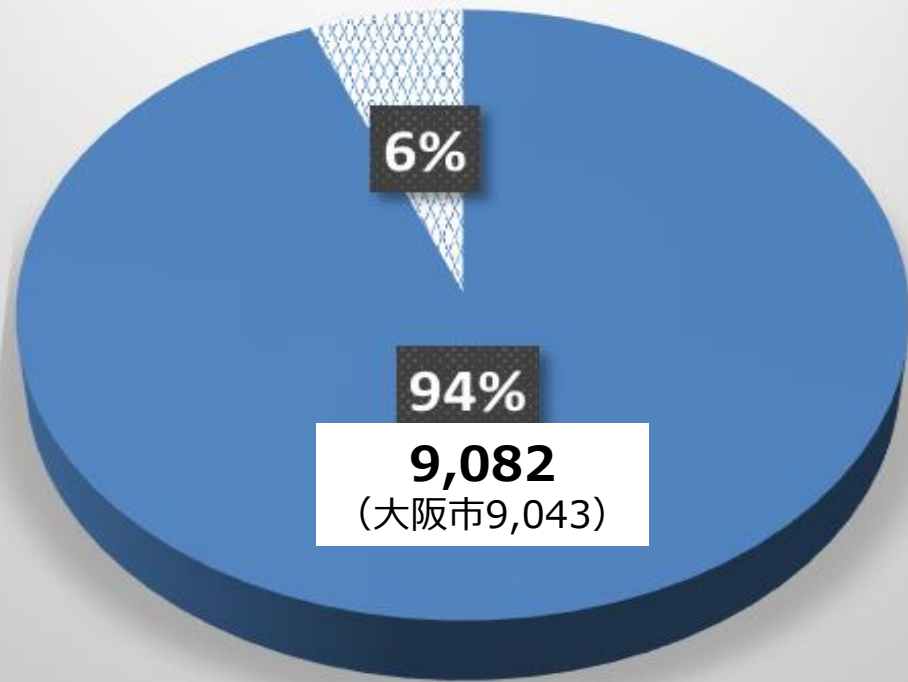
・認定2施設6居室（申請2施設6居室）

全国の特区民泊、新法民泊の状況

特区民泊**認定居室の94%**、新法民泊**届出住宅の15%**が大阪府下に集中

特区民泊 8月末時点

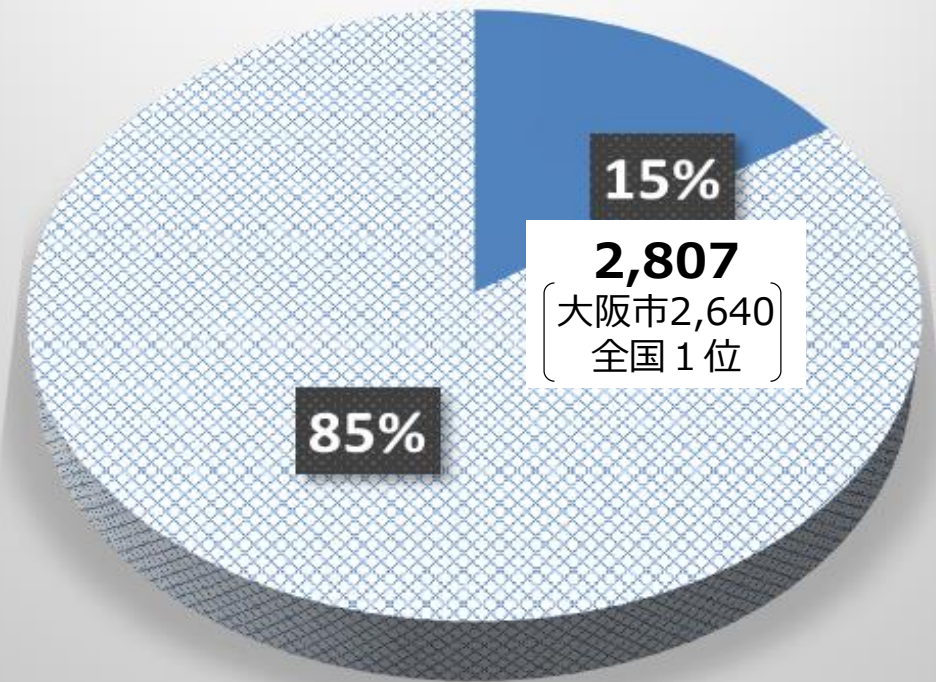
認定居室数 全体：9,658



■ 大阪府下 ▨ その他※

新法民泊 8月15日時点

届出住宅数 全体：18,111



■ 大阪府下 ▨ その他

※その他の自治体：東京都大田区、北九州市、新潟市、千葉市

区別適法施設数（2019.8末）

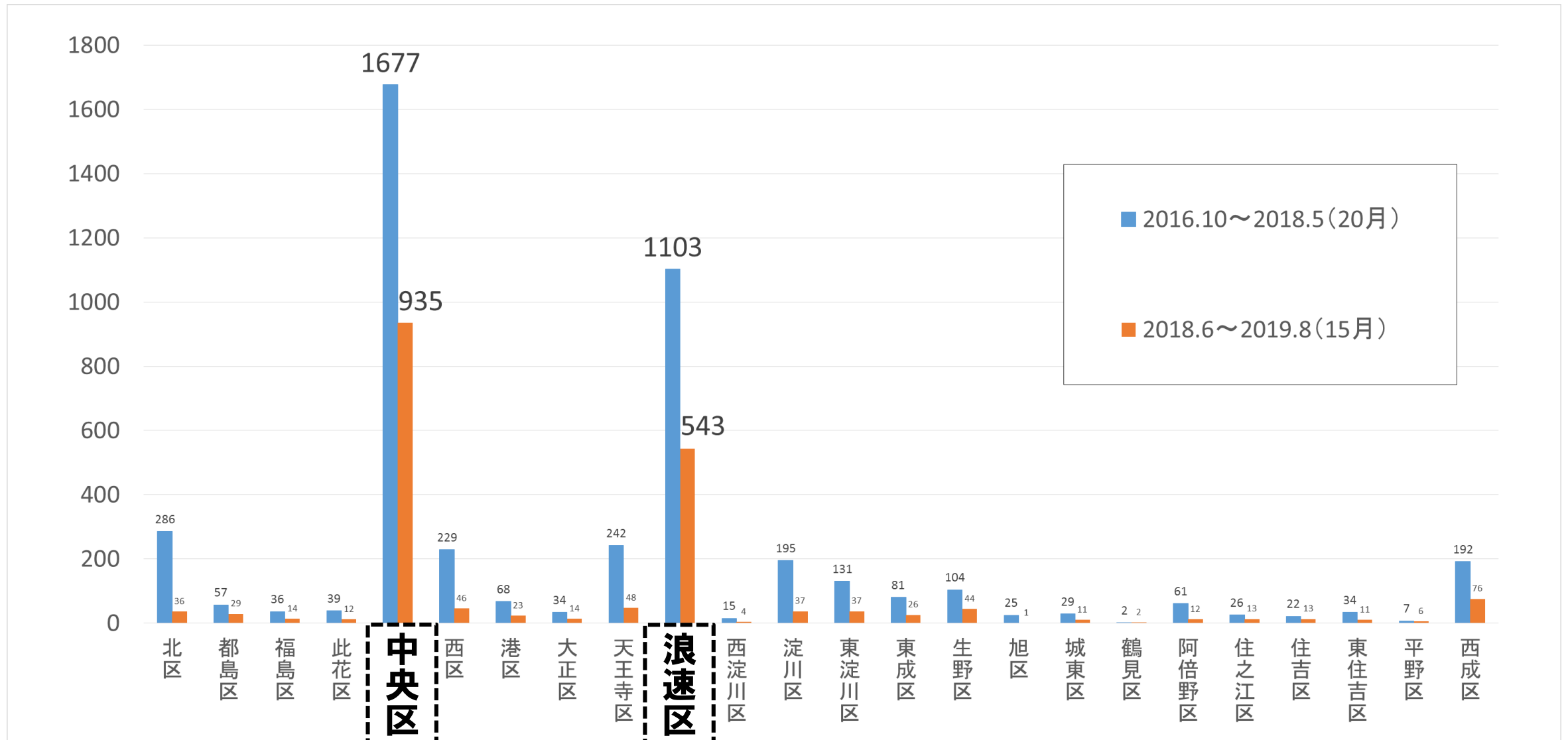
適法施設は、**中央区、浪速区及び西成区**に集中

区	簡易宿所 許可施設数	特区民泊 認定居室数	新法民泊 届出数
北区	95	381	124
都島区	19	160	64
福島区	12	148	45
此花区	27	185	18
中央区	167	2,191	670
西区	12	504	150
港区	10	269	52
大正区	10	88	21
天王寺区	29	345	132
浪速区	71	1,712	710
西淀川区	3	73	11
淀川区	13	287	53

区	簡易宿所 許可施設数	特区民泊 認定居室数	新法民泊 届出数
東淀川区	5	144	78
東成区	26	336	43
生野区	29	333	33
旭区	0	39	65
城東区	8	140	29
鶴見区	1	0	1
阿倍野区	12	183	24
住之江区	10	42	9
住吉区	4	29	12
東住吉区	3	100	12
平野区	1	43	4
西成区	101	1,311	237
総計	668	9,043	2,597

区別通報施設数

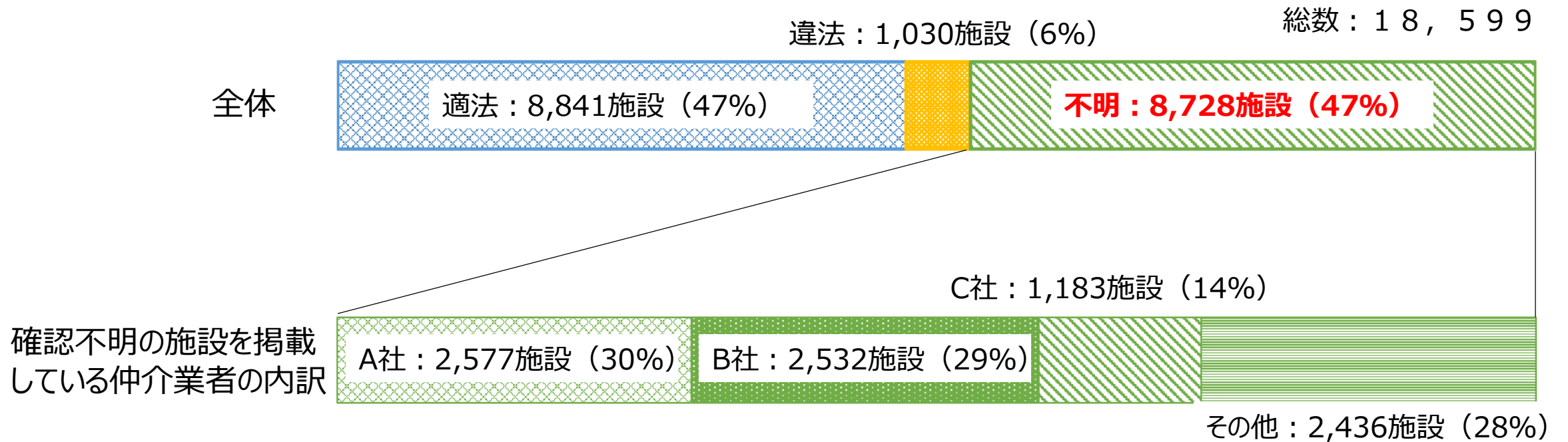
違法民泊の通報は、**中央区**、**浪速区**に集中



課題 1（仲介サイトの掲載施設における適法性）

依然として、登録仲介サイトの「違法」及び「不明（確認不可）」の施設が53%

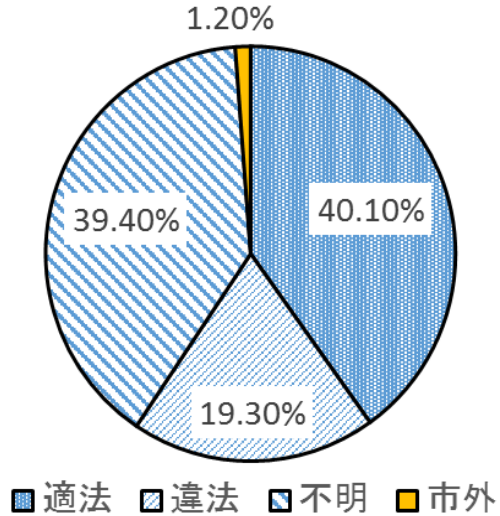
2019年3月末時点の仲介業者の掲載リストの適法性の確認結果



仲介サイトの適法性の確認

2018年6月

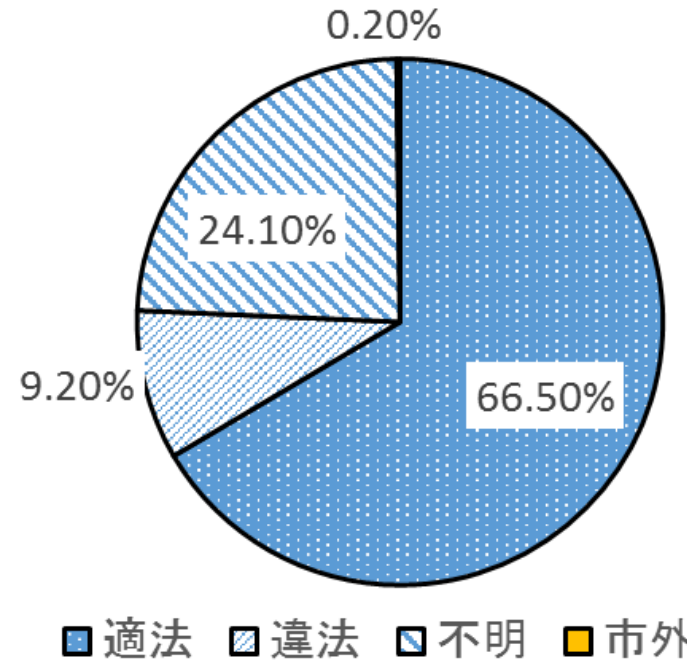
全数=5,530件



違法：1,070件

2018年9月

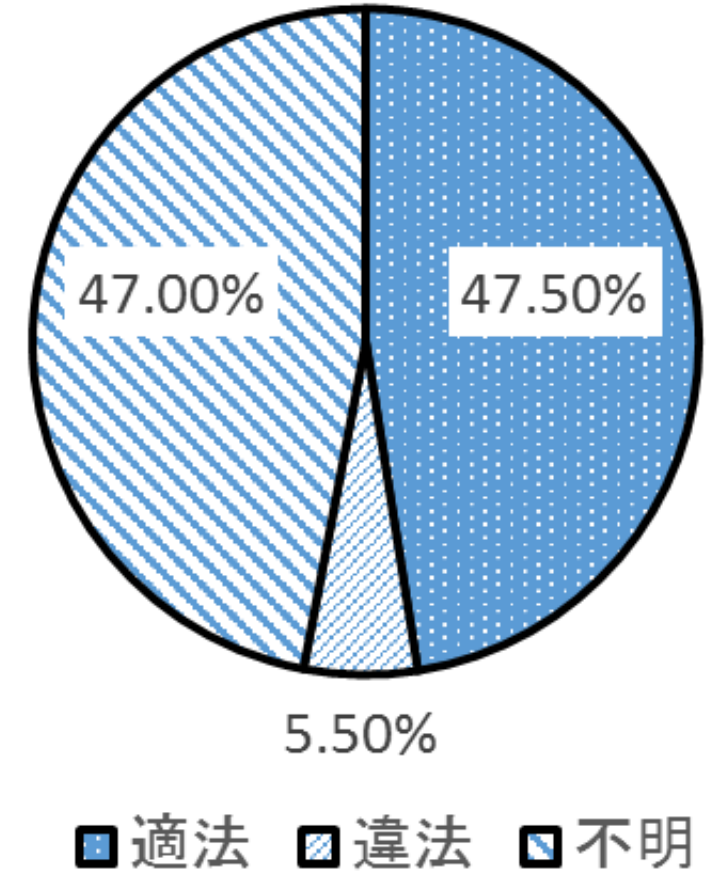
全数=9,543件



違法：873件

2019年3月

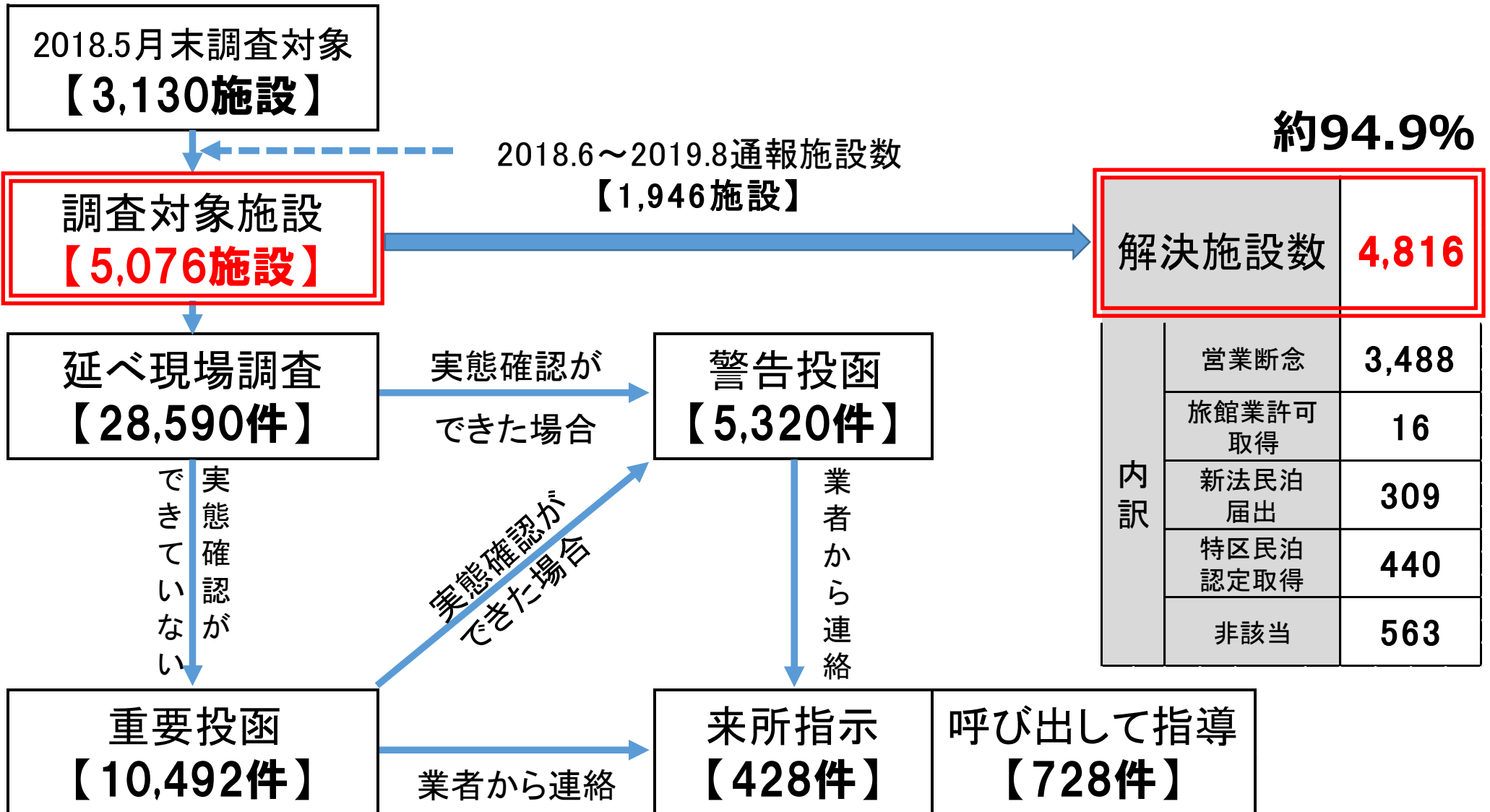
全数=18,599件



違法：1,030件

違法民泊指導実動部隊調査件数（2018.6～2019.8）

実動部隊発足後の解決施設数は4,816施設（約94.9%）



現時点での成果1

解決する可能性がある6,002施設のうち、**約97.2%※を解決**した。



解決施設**5,834** + G20までに解決をめざした施設**168**

